

# ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会（第41回）

## 議事概要

〔日時：平成30年4月23日（月）15:00～16:55〕  
〔場所：中央合同庁舎4号館4階408会議室〕

### 【議事次第】

1. 国土強靱化基本計画の見直しについて
2. 国土強靱化アクションプラン2018について

### 【意見交換の概要】

#### **国土強靱化基本計画の見直しについて**

（尾崎委員）

- ・ 国土強靱化基本計画は、国土強靱化に係る国の全ての計画等の指針となる、いわゆるアンブレラ計画であることから、基本計画の見直しに合わせて、強靱化に関連する他の計画等の見直しも徹底していくことが必要である。
- ・ フローチャート分析に定量的な分析を加味していくことが重要である。また、脆弱性評価の指針にも、定量的な分析を加える旨を明記していただきたい。

（中林委員）

- ・ 地震に伴う火災は同時多発火災であり、通常の火災とは異なり風上に逃げればよいというものではないため、個々の火災の発生をいかに抑えるかが重要である。また、同時多発火災時における避難方法についても研究していくことが重要である。
- ・ 災害関連死や、今冬の雪害による死者の大部分は高齢者であるため、高齢者対策をどのように強靱化に位置付けていくべきか、検討が必要である。
- ・ よりよい復興（Build Back Better）を意識して備えるだけでなく、地籍調査などの事前復興の取組もあわせて進めていくことが重要である。
- ・ 地域計画が未策定の市町村に意見聴取を行う際は、計画策定の障害となっている要因もあわせて聴取し、地域計画策定の取組に結び付けていくことが大事である。

（森地委員）

- ・ 事業用地の取得については、災害時に臨時に土地を借りる場合も含めて、災害が起こる前にあらかじめ対応を検討しておくことが重要である。
- ・ 大地震の際は、自動車がいたるところで渋滞するため、救援の車が通行できるように、カーナビ等にメッセージを送れるようにした方がよいのではないか。
- ・ 市町村では、地域計画と地域防災計画との違いがわからなかったり、地域計画に位置

付ける施策の優先順位付けに苦慮していたりする点に留意すべきである。

(中静委員)

- ・脆弱性評価については、東京一極集中の状況等も加味した、総合的な評価も行っていくことが重要である。

(山下委員)

- ・研究開発が進んでも、それを安く調達する仕組みがなければ十分な数が導入されないことから、研究開発された成果については国が仕様を定めるなどして、地方自治体が安く調達できる仕組みを検討していくことが必要である。

## 国土強靱化アクションプラン2018について

(尾崎委員)

- ・重要業績指標におけるDMA Tの保有率等について、現在目標としている数で本当に十分であるのか、よく検証していただきたい。

(柏木委員)

- ・変動成分の多い再生可能エネルギーを主力電源としていくためには、蓄電システムや水素燃料電池等の施策が、体系的に一つにつながっていくことが必要である。

(奥野委員)

- ・国ではNPO等のソーシャルビジネスに対する官民連携や人材育成に力を入れているが、地方ではボランティア団体等への支援に取り組んでいるところも多い。こういったところにも光をあてていただきたい。

(小林委員)

- ・民間における共助の取組を促進するために、民間の社会貢献や地域貢献の取組に軸足を置いた認証システムを検討していくことが重要である。

(佐々木委員)

- ・中堅企業のBCPの策定割合の目標値は、平成32年度で50%となっているが、目標値が100%近くとなるのは何年頃となるのか示していただきたい。また、中堅企業のBCP策定のスピードを上げるために、更なる経済的な支援をお願いしたい。
- ・BCPに対するモチベーションを維持させるために、BCPに基づく訓練等をきちんと行っている民間企業を評価する仕組みづくりが必要である。

(浅野委員)

- ・国土強靱化の取組を加速させるためには、民間をしっかりと巻き込んでいく必要があるが、民間の市場規模を成長させていくために、規制緩和は避けて通れないことから、

規制改革等についても積極的に記載していくべきではないか。

(松原委員)

- ・重点化プログラムで示された事業に対して、特に地方では、財政的に実施できない場合が多くあると考えられる。

(藤井座長)

- ・アクションプラン概要版の重点化プログラムにおいて例示される施策については、プログラムの代表性の観点から適宜見直しを行っていくことも重要である。
- ・基本計画のアンブレラ性をより高める観点から、強靱化に関連する他の計画等についても、各計画等の見直しの時期にあわせて、強靱化の内容の望ましい反映のされ方を議論していくことも重要である。

(以上)